預金・貸出金・損益

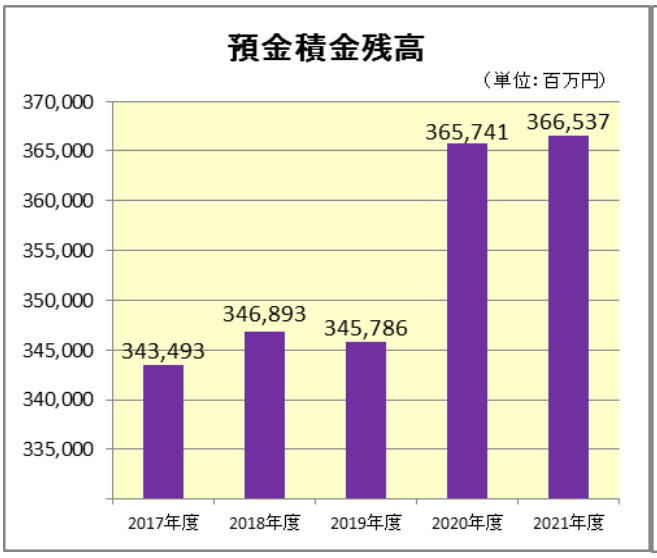
総預金の期末残高は前期対比７９６百万円増加の３６６，５３７百万円、貸出金の期末残高は９，４１０百万円減少の１４３，１６３百万円となりました。

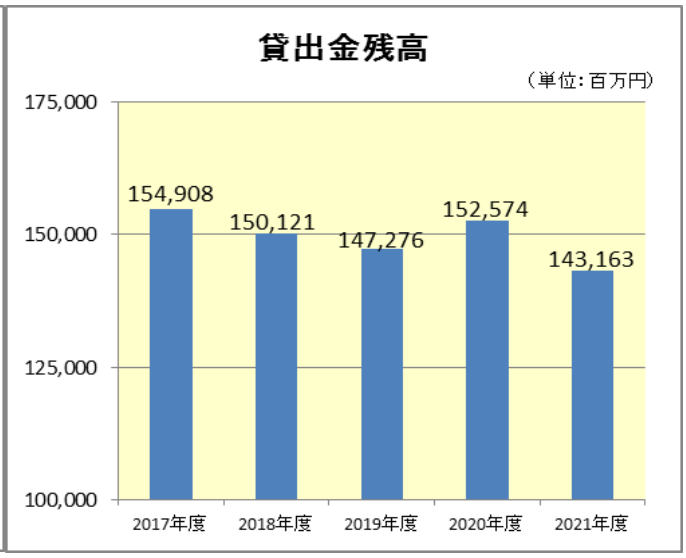
損益面においては、資金運用収益が利息収入の減少により前期比２１９百万円減少しましたが、経費を前期比２１６百万円削減したほか、有価証券の売却益の計上等により経常利益では前期比１７６百万円の増益となりました。税引前当期利益は１，０８９百万円と前期比９３百万円の増益となりましたが、法人税等が１５３百万円増加したことから、当期純利益は前期比６０百万円減の７７６百万円となりました。

過去５年間の主要項目推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
預金積金残高 ※1	343,493 百万円	346,893	345,786	365,741	366,537
貸出金残高	154,908 百万円	150,121	147,276	152,574	143,163
有価証券残高	49,497 百万円	50,444	46,284	80,892	110,254
経常収益	4,393,680 千円	4,312,437	4,543,450	4,297,383	4,091,784
経常利益	934,416 千円	998,418	1,266,629	1,042,184	1,219,171
当期純利益	632,065 千円	697,675	683,314	836,769	776,609
出資総額	373 百万円	368	364	309	305
出資総口数	746,460 口	737,709	728,761	619,560	611,007
純資産額	33,116 百万円	34,093	33,456	35,032	35,026
総資産額	377,625 百万円	382,100	380,028	441,123	455,526
単体自己資本比率 ※2	22.84 %	22.51	21.54	22.46	24.12
出資に対する配当金（出資１口当たり）	20 円	20	20	20	20
役員数	12 人	12	11	10	9
うち常勤役員数	8 人	8	7	6	5
職員数	196 人	197	191	168	148
出資会員数	24,519 人	24,257	23,861	17,272	16,762

（注）※1　預金積金残高には、譲渡性預金残高を含めています。
　　※2　自己資本比率の算出に関して、当金庫は国内基準を採用しております。





貸借対照表

《資産の部》

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
現　金	4,369	4,534
預け金	200,344	193,677
買入金銭債権	―	770
有価証券	80,892	110,254
国債	9,287	26,423
地方債	22,646	30,382
短期社債	－	－
社債	43,293	51,894
株式	179	152
その他の証券	5,484	1,402
貸出金	152,574	143,163
割引手形	938	684
手形貸付	7,494	7,712
証書貸付	140,487	130,793
当座貸越	3,653	3,973
その他資産	2,242	2,403
未決済為替貸	29	30
信金中金出資金	1,663	1,663
前払費用	－	111
未収収益	390	457
金融派生商品	－	－
その他の資産	159	140
有形固定資産	2,522	2,282
建物	1,739	1,579
土地	688	575
リース資産	16	12
建設仮勘定	－	－
その他の有形固定資産	78	114
無形固定資産	32	55
ソフトウエア	16	22
のれん	－	－
リース資産	－	－
ソフトウェア仮勘定	10	27
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	－	－
繰延税金資産	91	383
債務保証見返	117	150
貸倒引当金	△ 2,065	△ 2,147
（うち個別貸倒引当金）	（ △ 1,438 ）	（ △ 1,328 ）
資産の部合計	441,123	455,526

《負債、純資産（会員勘定）の部》

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
預金積金	365,741	366,537
当座預金	15,788	14,027
普通預金	186,528	195,114
貯蓄預金	1,330	1,416
通知預金	7,422	7,059
定期預金	145,936	140,522
定期積金	5,697	5,377
その他の預金	3,038	3,019
譲渡性預金	－	－
借用金	39,400	52,900
その他負債	596	684
未決済為替借	53	52
未払費用	116	93
給付補塡備金	0	0
未払法人税等	181	299
前受収益	21	25
払戻未済金	54	54
払戻未済持分	－	－
職員預り金	134	127
リース債務	16	12
その他の負債	17	16
賞与引当金	－	－
役員賞与引当金	7	7
退職給付引当金	125	110
役員退職慰労引当金	83	97
睡眠預金払戻損失引当金	9	6
責任共有制度損失引当金	9	5
繰延税金負債	－	－
債務保証	117	150
負債の部合計	406,091	420,500
出資金	309	305
普通出資金	309	305
利益剰余金	34,254	35,019
利益準備金	364	309
その他利益剰余金	33,890	34,709
特別積立金	33,051	33,931
（経営安定強化積立金）	（ 3,300 ）	（ 3,500 ）
当期未処分剰余金	839	778
（当期純利益）	（ 836 ）	（ 778 ）
処分未済持分	△ 11	△ 11
会員勘定合計	34,553	35,313
その他有価証券評価差額金	478	△ 286
評価・換算差額等合計	478	△ 286
純資産の部合計	35,032	35,026
負債・純資産の部合計	441,123	455,526

損益計算書

（単位：千円）

	2020年度	2021年度
経常収益	4,297,383	4,091,784
資金運用収益	3,250,952	3,031,474
貸出金利息	2,384,808	2,262,935
預け金利息	229,224	270,486
有価証券利息配当金	595,264	455,802
その他の受入利息	41,655	42,250
役務取引等収益	532,271	440,820
受入為替手数料	271,654	209,446
その他の役務収益	260,617	231,373
その他業務収益	469,164	603,517
外国為替売買益	2	73
国債等債券売却益	440,194	406,737
国債等債券償還益	－	180,950
その他の業務収益	28,967	15,756
その他経常収益	44,993	15,973
貸倒引当金戻入益	－	－
償却債権取立益	25,468	9,413
株式等売却益	8,756	－
その他の経常収益	10,768	6,560
経常費用	3,255,199	2,872,613
資金調達費用	18,413	11,002
預金利息	17,324	10,067
給付補填備金繰入額	401	271
譲渡性預金利息	－	－
借用金利息	－	－
その他の支払利息	687	663
役務取引等費用	263,358	251,847
支払為替手数料	64,375	51,675
その他の役務費用	198,982	200,172
その他業務費用	180,123	2,446
外国為替売買損	－	－
国債等債券売却損	176,716	866
国債等債券償還損	－	－
国債等債券償却	－	－
その他の業務費用	3,407	1,580
経費	2,603,806	2,386,880
人件費	1,506,214	1,366,087
物件費	1,025,629	917,409
税金	71,963	103,383
その他経常費用	189,497	220,435
貸倒引当金繰入額	175,408	214,986
貸出金償却	21	2,036
株式等売却損	－	－
株式等償却	－	－
その他資産償却	408	－
その他の経常費用	13,659	3,413
経常利益	1,042,184	1,219,171
特別利益	22,009	26,315
固定資産処分益	22,009	26,315
その他の特別利益	－	－
特別損失	68,432	156,090
固定資産処分損	5,261	2,459
減損損失	63,170	151,430
その他の特別損失	－	2,200
税引前当期純利益	995,761	1,089,397
法人税、住民税及び事業税	229,163	312,222
法人税等調整額	△ 70,170	565
法人税等合計	158,992	312,787
当期純利益	836,769	776,609
繰越金(期首残高)	2,489	1,755
目的積立金取崩額	－	－
当期未処分剰余金	839,258	778,365

剰余金処分計算書

（単位：千円）

	2020年度	2021年度
当期未処分剰余金	839,258	778,365
利益準備金取崩額	54,600	4,276
小　計	893,859	782,641
剰余金処分額	892,103	781,819
利益準備金	－	－
普通出資に対する配当金	12,103	11,819
特別積立金	880,000	770,000
（内、経営安定強化積立金）	（ 200,000 ）	（ 100,000 ）
繰越金（当期末残高）	1,755	822

会計監査人による監査について

2022年6月14日開催の第93回通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人ライトハウスの監査を受けております。

財務諸表に関する代表者の確認について

２０２１年度における貸借対照表、損益計算書、及び剰余金処分計算書（以下財務諸表という）並びに財務諸表作成にかかる内部監査について適正性・有効性等を確認しております。

２０２２年６月１４日

室蘭信用金庫　理事長　　山田　隆秀

１．貸借対照表の注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　5年～50年
   その他　　3年～39年
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（1年～5年）に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがないことから零としております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定の期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店・審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
   なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は256百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異※の費用処理方法は次のとおりであります。
   ※数理計算上の差異…各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
   また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
   当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
   ①制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

   ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月分）　0.1811%
   ③補足説明
   上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金30百万円を費用処理しております。
   なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
12. 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
   為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫やインターネットバンキングに係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が１年超となる取引はありません。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
   (1)貸倒引当金　　2,147百万円
   貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
   主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
   また、コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今年度までに一般貸倒引当金に522百万円の積み増しを行っております。
   なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
   (2)繰延税金資産　　383百万円
   繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
   (3)有形固定資産　2,282百万円
   有形固定資産の計上額については、取得価額に減価償却を加味した金額となっております。有形固定資産の使用用途などに変更がある際には、不動産の利用価値を適正に評価し、見直しの要否を判断しております。なお、地価の下落により不動産の価値が低下する場合や、不動産から生み出されるキャッシュ・フローが当初の見積りに用いた仮定と異なって変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における有形固定資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　46百万円
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額　該当なし
18. 子会社等の株式又は出資金の総額　72百万円
19. 子会社等に対する金銭債権総額　該当なし
20. 子会社等に対する金銭債務総額　174百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額　3,770百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額　210百万円
   貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
23. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,721百万円
危険債権額	401百万円
三月以上延滞債権額	なし
貸出条件緩和債権額	なし
合計額	2,123百万円

   破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
   危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
   三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
   貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
   なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
   この合計額から一般・個別貸倒引当金や担保・信用保証付債権額を差引しますと30百万円となりますが、すべて損失につながるものではありません。
24. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は684百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,969百万円
預け金	12,000百万円
現　　金	67百万円
担保資産に対応する債務	
預　　金	1,547百万円
借用金	52,900百万円

   上記の他、内国為替決済取引の担保として、預け金26,000百万円を差し入れております。
   また、その他の資産には、上記現金担保67百万円が含まれております。
26. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円であります。そのうち、40百万円には当金庫の実質的な保証債務割合が20%となる北海道信用保証協会の部分保証が付されており、実質的な債務保証額の総額は18百万円です。
27. 出資１口当たりの純資産額　59,572円17銭
28. 金融商品の状況に関する事項
   (1) 金融商品に対する取組方針
   当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしております。
   (2) 金融商品の内容及びそのリスク
   当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
   また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式及び信金中金優先出資証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
   これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
   一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
   また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
   (3) 金融商品に係るリスク管理体制
   ①信用リスクの管理
   当金庫は、貸付事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
   これらの与信管理は、各営業店と審査管理部により行われ、また、定期的に常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
   有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画部資金証券課において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
   ②市場リスクの管理
   （ｉ）金利リスクの管理
   当金庫は、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。
   ＡＬＭ会議は経営審議会及び運用戦略会議から成り、各取扱要領に明記されたリスク管理方法や手続等に従って審議され、必要に応じて常務会、理事会において実施状況の確認、今後の対応等の協議を行っております。
   日常的には、総務企画部企画課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、必要に応じＡＬＭ会議に報告しております。
   （ⅱ）価格変動リスクの管理
   有価証券を含む市場運用商品の保有については、ＡＬＭ会議のうち運用戦略会議において審議され、常務会、理事会の監督の下、資金運用に関する諸規程に従い行われております。

このうち、総務企画部資金証券課では、市場運用商品の購入を行っており、投資限度額の設定の他、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は常務会、理事会において定期的に報告されております。

（iii）市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

全期間で一律に金利が上昇することにより再計算した経済価値の減少額をリスク量として管理しています。金利以外の全ての変数が一定と仮定した場合、当事業年度末現在、指標となる金利が全期間で一律に金利が1.00%上昇することによる経済価値の減少額は13,798百万円となります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、流動性リスク会議を通して、適時に資金管理を行う他、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びにコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	193,677	193,603	△ 74
(2) 買入金銭債権	770	770	0
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	－	－	－
満期保有目的の債券	500	499	0
その他有価証券	109,664	109,664	－
(4) 貸出金（＊1）	143,163		
貸倒引当金（＊2）	△ 2,147		
	141,015	145,742	4,726
金融資産計	445,627	450,280	4,652
(1) 預金積金	366,537	366,538	0
(2) 譲渡性預金	-	-	-
(3) 借用金	52,900	52,900	-
金融負債計	419,437	419,438	0

(*1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割引した現在価値を算定しております。

(2)買入金銭債権

買入金銭債権については、残存期間に基づく区分ごとに、公表されている基準金利で割引した現在価値を算定しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債のうち、26. 記載のとおり、北海道信用保証協会により80%を保証されている債券は、その残額においても発行体の内容より償還リスクの発生が少ないものと考え、基準日時点における日本国債の利回りで割引計算しております。また、自金庫以外の保証のない債券は、28. に記載されている貸出金の内部管理区分に応じた貸倒実績率を償還リスクとして加味して、基準日時点における日本国債の利回りで割引計算しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30. から32. に記載しております。

(4)貸出金

以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（基準日時点の日本国債の市場取引価格）で割引した価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金・定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引して現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	72
非上場株式(*)	17
信金中央金庫出資金(*)	1,663
合計	1,753

(*)子会社・子法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預け金	80,677	109,000	3,000	1,000
買入金銭債権	－	770	－	－
有価証券	3,860	11,003	25,256	67,820
満期保有目的	－	－	500	－
外国証券	－	－	－	－
社債	－	－	500	－
その他有価証券のうち満期のあるもの	3,860	11,003	24,756	67,820
国債	－	500	－	26,500
地方債	2,610	－	128	26,620
社債	1,250	10,503	24,628	14,700
貸出金（*）	81,897	34,138	21,677	4,425
合計	166,434	154,911	49,933	73,245

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

（注４）金銭債務の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
預金積金（*）	325,151	41,386	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－
借用金	52,900	－	－	－
合計	378,051	41,386	－	－

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「１年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32. まで同様であります。

(1)売買目的有価証券　　該当なし

(2)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	500	499	△0
	小計	500	499	△0
合計		500	499	△0

(3)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62	13	48
	債券	25,613	25,364	249
	国債	11,349	11,173	175
	地方債	3,134	3,122	11
	社債	11,129	11,067	61
	その他	1,168	1,107	60
	投資信託	1,168	1,107	60
	信金中金優先出資証券	－	－	－
	小計	26,843	26,485	358
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	82,586	83,330	△ 743
	国債	15,074	15,142	△ 67
	地方債	27,247	27,564	△ 317
	社債	40,265	40,623	△ 358
	その他	234	245	△ 10
	投資信託	234	245	△ 10
	信金中金優先出資証券	－	－	－
	小計	82,820	83,575	△ 754
合計		109,664	110,061	△ 396

31. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券　　該当なし

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	－	－	－
債券	13,695	105	－
国債	6,493	61	－
地方債	－	－	－
社債	7,202	43	－
その他	3,933	301	0
合計	17,629	406	0

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は13,137百万円であります。このうち、契約残存期間が１年以内のものが8,224百万円あります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する他、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	496百万円
固定資産減損	172
有価証券減損	－
退職給付引当金	30
役員退職慰労引当金	27
その他有価証券評価差額金	109
その他	56
繰延税金資産小計	890
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△508
評価性引当額小計	△508
繰延税金資産合計	383
繰延税金資産の純額	383百万円

35. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	0百万円
顧客との契約から生じた債権	20百万円
契約負債	-百万円

36. 会計方針の変更
　企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。
37. 表示方法の変更
　信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

２．損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額　6,791千円
　子会社との取引による費用総額　97,401千円
3. 出資１口当たり当期純利益金額　1,305円07銭
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、433,055千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
6. 当金庫は、当事業年度において減損の兆候があり、割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回った資産について、減損損失を認識しております。当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(151,430千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
営業用店舗3か店および遊休資産2か所	土地・建物	北海道胆振管内	151,430千円

　営業用店舗等についてはエリアグループ単位で、遊休資産については各資産単独で区分しております。
　当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額です。

業務粗利益の内訳

（単位：千円）

		2020年度	2021年度
資金運用収支		3,232,538	3,020,471
	資金運用収益	3,250,952	3,031,474
	資金調達費用	18,413	11,002
役務取引等収支		268,913	188,972
	役務取引等収益	532,271	440,820
	役務取引等費用	263,358	251,847
その他の業務収支		289,041	601,070
	その他業務収益	469,164	603,517
	その他業務費用	180,123	2,446
業務粗利益		3,790,494	3,810,514
業務粗利益率		0.91%	0.84%

（注）業務粗利益率（%）＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高

業務純益

（単位：千円）

	2020年度	2021年度
業務純益	812,192	1,254,120
実質業務純益	1,220,266	1,445,541
コア業務純益	956,787	858,720
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く。）	956,787	858,720

（注）１．業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
２．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
３．コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利　鞘

（単位：%）

	2020年度	2021年度
資金運用利回	0.78	0.66
資金調達原価率	0.67	0.56
総資金利鞘	0.11	0.10

利益率

（単位：%）

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.24	0.26
総資産当期純利益率	0.19	0.16

（注）総資産経常（当期純）利益率＝

$$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（債務保証見返を除く）総資産平均残高}} \times 100$$

資金運用収支の内訳

		平均残高（単位：百万円）		利　息（単位：千円）		利　回　り（単位：%）	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定		414,656	453,300	3,250,952	3,031,474	0.78	0.66
	うち貸出金	149,660	146,397	2,384,808	2,262,935	1.59	1.54
	うち預け金	206,664	233,752	229,224	270,486	0.11	0.11
	うち有価証券	56,669	71,279	595,264	455,802	1.05	0.63
資金調達勘定		385,093	423,297	18,413	11,002	0.00	0.00
	うち預金積金	363,567	377,876	17,726	10,339	0.00	0.00
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	うち借用金	21,389	45,288	－	－	－	－

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております（2020年度120百万円、2021年度312百万円）。
利子補給制度に基づく貸出金の未収利息の計上において、一部で二重計上であったことが判明致しました。
金額は21百万円であり、2022年度決算において補正するため、2022年6月より適正に補正しております。
（下図は、過年度に遡って補正した場合の数値）

貸出金利息（千円）		利回り（%）	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
2,364,877	2,261,588	1.58	1.54

受取・支払利息の増減

（単位：千円）

		2020年度				2021年度			
		金額	残高による増減	利率による増減	純増減	金額	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		3,250,952	266,597	△ 228,703	37,894	3,031,474	79,005	△ 298,483	△ 219,478
	うち貸出金	2,384,808	101,306	△ 58,197	43,108	2,262,935	△ 50,438	△ 71,434	△ 121,873
	うち預け金	229,224	22,396	△ 3,731	18,665	270,486	31,345	9,916	41,261
	うち有価証券	595,264	142,894	△ 166,774	△ 23,880	455,802	93,427	△ 232,890	△ 139,462
支払利息		18,413	864	△ 7,235	△ 6,371	11,002	367	△ 7,778	△ 7,411
	うち預金積金	17,726	873	△ 7,175	△ 6,302	10,339	391	△ 7,778	△ 7,386
	うち譲渡性預金	－	－	△ 60	－	－	－	－	－
	うち借用金	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて計算しております。

貸出金平均残高

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
合　　計	149,660	146,397
割　引　手　形	1,254	764
手　形　貸　付	6,974	5,515
証　書　貸　付	137,595	136,698
当　座　貸　越	3,836	3,419

預貸率

（単位：百万円、%）

		2020年度	2021年度
貸出金期末残高(A)		152,574	143,163
預金　期末残高(B)		365,741	366,537
預貸率	(A／B)	41.71	39.05
	期中平均	41.16	38.74

※預金には定期積金及び譲渡性預金を含めております。

貸出金業種別・金利区分別・資金使途別・担保別内訳

（単位：百万円、%）

業種区分		2020年度			2021年度		
		貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業		134	5,847	3.8	132	6,012	4.2
農業・林業		6	100	0.1	6	96	0.1
漁業		5	20	0.0	5	17	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業		2	175	0.1	2	106	0.1
建設業		453	14,870	9.7	446	13,960	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業		4	755	0.5	4	640	0.4
情報通信業		18	819	0.5	17	778	0.5
運輸業、郵便業		70	4,000	2.6	67	3,821	2.7
卸売業、小売業		259	10,547	6.9	254	10,246	7.2
金融業、保険業		17	2,395	1.6	17	2,354	1.6
不動産業		705	47,553	31.2	669	44,689	31.2
物品賃貸業		9	1,342	0.9	8	1,213	0.8
学術研究、専門・技術サービス業		35	737	0.5	34	797	0.6
宿泊業		15	1,464	1.0	16	1,378	1.0
飲食業		128	2,184	1.4	121	2,019	1.4
生活関連サービス業、娯楽業		54	971	0.6	51	802	0.6
教育、学習支援業		11	347	0.2	9	316	0.2
医療・福祉		73	2,580	1.7	73	2,396	1.7
その他のサービス		127	3,523	2.3	124	3,407	2.4
小計		2,125	100,238	65.7	2,055	95,055	66.4
地方公共団体		10	19,612	12.9	8	17,223	12.0
個人		7,258	32,723	21.4	6,871	30,883	21.6
合計		9,393	152,574	100.0	8,934	143,163	100.0
合計のうち金利種類	変動金利		78,171	51.2		70,875	49.5
	固定金利		74,402	48.8		72,288	50.5
合計のうち資金使途	運転資金		54,022	35.4		52,173	36.4
	設備資金		98,552	64.6		90,989	63.6
合計のうち担保別	当金庫預金積金		640	0.4		619	0.4
	有価証券		－	－		－	－
	動産		－	－		－	－
	不動産		21,109	13.8		18,615	13.0
	その他		135	0.1		50	0.0
	信用保証協会		41,934	27.4		40,972	28.6
	保証		58,043	38.0		54,729	38.2
	信用		30,712	20.1		28,175	19.7

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	219	627	－	219	627
	2021年度	627	818	－	627	818
個別貸倒引当金	2020年度	1,708	1,438	37	1,670	1,438
	2021年度	1,438	1,328	133	1,305	1,328
合　計	2020年度	1,927	2,065	37	1,890	2,065
	2021年度	2,065	2,147	133	1,932	2,147

貸出金償却

（単位：千円）

	2020年度	2021年度
貸出金償却	21	2,036

債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	―	―
信用	117	150
合計	117	150

不良債権の状況

不良債権とは、お取引先の財務状況の悪化などにより、当初のお約束通りに返済されない貸出金などを指し、この全額が回収できないということではありません。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

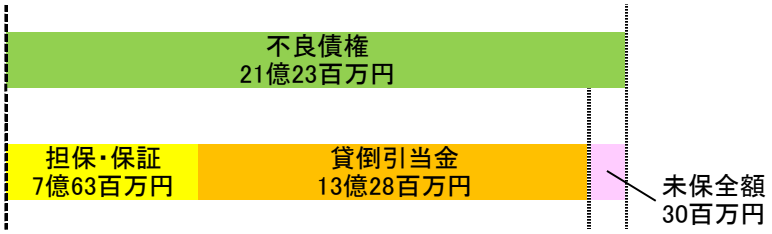
（単位：百万円、%）

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)／(a)	引当率 (d)／(a−c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2020年度	1,602	1,602	329	1,273	100.00%	100.00%
	2021年度	1,721	1,721	494	1,226	100.00%	100.00%
危険債権	2020年度	709	626	461	164	88.35%	66.58%
	2021年度	401	371	268	102	92.38%	77.02%
要管理債権	2020年度	12	7	6	0	58.90%	15.14%
	2021年度	0	0	0	0	0.00%	0.00%
三月以上延滞債権	2020年度	0	0	0	0	0.00%	0.00%
	2021年度	0	0	0	0	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	2020年度	12	7	6	0	58.90%	15.14%
	2021年度	0	0	0	0	0.00%	0.00%
小計(A)	2020年度	2,324	2,236	797	1,439	96.22%	94.25%
	2021年度	2,123	2,092	763	1,328	98.55%	97.74%
正常債権(B)	2020年度	150,505					
	2021年度	141,316					
総与信残高 (A)＋(B)	2020年度	152,830					
	2021年度	143,439					

（注）

1．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4．「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6．「正常債権」(B) とは、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7．「担保・保証等による回収見込額」（c）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8．「貸倒引当金」（d）には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）です。

不良債権と自己資本額



2021年度決算における不良債権額は21億23百万円となりましたが、担保・保証、貸倒引当金によりそのほとんどが保全され、保全されない部分は30百万円となりました。

当金庫の自己資本額（自己資本比率算出上の分子額）は360億79百万円となっており、万一、大きな貸倒が発生しても、十分にカバーされます。

今後も、地域の金融の円滑を図るという地域金融機関としての使命を果たしながら、不良債権の発生の防止に努めるとともに、万一不良債権が発生した場合には迅速な処理を行い、資産の健全性を確保するよう一層の努力を行って参ります。

預金平均残高

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
※有利息預金は、流動性預金から当座預金及び無利息型普通預金を控除した残高
定期性預金＝定期預金＋定期積金
※固定金利定期預金は、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
※変動金利定期預金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
そ　の　他＝別段預金＋納税準備預金

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
流動性預金		202,876	224,717
	うち有利息預金	168,271	180,244
定期性預金		159,212	151,709
	うち固定金利定期預金	151,794	144,510
	うち変動金利定期預金	1,927	1,783
その他		1,478	1,449
計		363,567	377,876
譲渡性預金		－	－
合　計		363,567	377,876

定期預金期末残高

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
定期預金		145,936	140,522
	固定金利定期預金	144,080	138,814
	変動金利定期預金	1,855	1,708
	その他	－	－

預証率

（単位：百万円、%）

		2020年度	2021年度
有価証券(A)		80,892	110,254
預金（B）		365,741	366,537
預証率	(A／B)	22.11	30.08
	期中平均	15.58	18.86

※預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の平均残高

（単位　百万円）

		2020年度	2021年度
国　債		3,895	5,234
地方債		11,601	22,562
短期社債		－	－
社　債		34,288	41,328
株 式		104	104
その他		6,781	2,050
	外国証券	1,819	982
	投資信託	4,961	1,068
	信金中金優先出資	0	0
合 計		56,671	71,279

有価証券の残存期間別残高

2020年度　（単位　百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	－	－	549	－	－	8,738	－	9,287
地方債	4,671	2,637	－	－	126	15,210	－	22,646
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	2,917	2,600	4,623	12,066	7,860	13,226	－	43,293
株式	－	－	－	－	－	－	179	107
外国証券	－	1,819	－	－	－	－	－	1,819
その他の証券	－	－	－	－	－	－	3,665	3,665

2021年度　（単位　百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	－	－	537	－	－	25,886	－	26,423
地方債	2,614	－	－	－	125	27,641	－	30,382
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	1,254	3,926	6,672	8,804	16,192	15,043	－	51,894
株式	－	－	－	－	－	－	80	80
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	1,402	1,402

※満期日を基準として、貸借対照表計上額で集計しております。

有価証券の時価情報

＊有価証券は購入する際に保有区分を区分しており、2022年3月末現在において残高のあるものは「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」となっております。
＊満期保有目的の債券は、「満期まで保有する」ことを前提として、「満期時に元本が毀損しないもの」を条件にしております。

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	2020年度 貸借対照表計上額	2020年度 時価	2020年度 差額	2021年度 貸借対照表計上額	2021年度 時価	2021年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	–	–	–	–	–	–
	地方債	–	–	–	–	–	–
	社債	–	–	–	–	–	–
	外国証券	1,819	2,004	184	–	–	–
	小計	1,819	2,004	184	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–	–	–	–
	地方債	–	–	–	–	–	–
	社債	500	499	△0	500	499	△0
	外国証券	–	–	–	–	–	–
	小計	500	499	△0	500	499	△0
合計		2,319	2,503	184	500	499	△0

（注）　１．時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

２．子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません

３．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	2020年度 貸借対照表計上額	2020年度 取得原価	2020年度 差額	2021年度 貸借対照表計上額	2021年度 取得原価	2021年度 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89	13	76	62	13	48
	債券	49,892	49,405	486	25,613	25,364	249
	国債	9,287	9,063	224	11,349	11,173	175
	地方債	19,691	19,568	122	3,134	3,122	11
	社債	20,913	20,774	139	11,129	11,067	61
	その他	3,564	3,292	271	1,168	1,107	60
	投資信託	3,564	3,292	271	1,168	1,107	60
	信金中金優先出資	–	–	–	–	–	–
	小計	53,546	52,712	834	26,843	26,485	358
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	–	–	–	–	–	–
	債券	24,836	25,003	△ 167	82,586	83,330	△ 743
	国債	–	–	–	15,074	15,142	△ 67
	地方債	2,955	2,972	△ 16	27,247	27,564	△ 317
	社債	21,880	22,030	△ 150	40,265	40,623	△ 358
	その他	101	105	△ 4	234	245	△ 10
	投資信託	101	105	△ 4	234	245	△ 10
	信金中金優先出資	–	–	–	–	–	–
	小計	24,937	25,109	△ 172	82,820	83,575	△ 754
合計		78,483	77,821	662	109,664	110,061	△ 396

４．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
子会社・関連会社株式	72	72
その他有価証券	17	17
非上場株式	17	17
合計	90	90

連結子会社の概要・事業系統図

当金庫グループは、当金庫と子会社2社で構成され、信用金庫業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

室蘭信用金庫

国内 ― 本店ほか支店25、出張所1

子会社２社

名　　称	株式会社　室信ビジネスサービス
住　　所	室蘭市東町2丁目24番13号
資　本　金	10,000千円
事業の内容	貴重品輸送業 動産不動産の保守管理業務 室蘭信用金庫職員の 福利厚生業務
設立年月日	昭和60年2月5日
出 資 比 率	100%

名　　称	興信サービス株式会社
住　　所	室蘭市東町2丁目24番13号
資　本　金	10,000千円
事業の内容	保険代理店業務
設立年月日	昭和41年12月23日
出 資 比 率	100%

直近の連結会計年度における事業概況

当金庫の連結子会社の売上・資産等の規模は、当金庫に比べ極小であり、主要勘定の増減等ほとんどの計数は当金庫の計数動向に準じており、連結の事業概況・各種開示計数は、単体決算と同様の概要・経緯です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社が行う事業は、全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

信用金庫法開示債権

単体信用金庫法開示債権と同一であることから、掲載を省略いたします（29ページ参照）。

連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等　２社

株式会社室信ビジネスサービス

興信サービス株式会社

２．持分法の適用に関する事項

該当ございません。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

株式会社室信ビジネスサービス　3月31日

興信サービス株式会社　3月31日

４．のれんの償却に関する事項

負ののれんについて、全額償却しております。

５．剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結決算における主要経営指標

（単位：百万円、%）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	4,409	4,328	4,562	4,312	4,107
連結経常利益	936	998	1,271	1,048	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	633	696	687	842	783
連結純資産額	33,184	34,160	33,527	35,108	35,109
連結総資産額	377,538	382,014	379,943	441,037	455,441
連結自己資本比率	22.90%	22.57%	21.59%	22.51%	24.19%

連結貸借対照表

《資産の部》 （単位:百万円）

	2020年度	2021年度
現金及び預け金	204,714	198,211
買入金銭債権	―	770
有価証券	80,820	110,182
貸出金	152,574	143,163
その他資産	2,243	2,404
有形固定資産	2,507	2,266
無形固定資産	33	56
退職給付に係る資産	―	―
繰延税金資産	91	383
債務保証見返	117	150
貸倒引当金	△ 2,065	△ 2,147
合　　計	441,037	455,441

《負債及び純資産（会員勘定）の部》 （単位:百万円）

	2020年度	2021年度
預金積金	365,577	366,366
譲渡性預金	―	―
借用金	39,400	52,900
その他負債	598	686
役員賞与引当金	7	7
退職給付に係る負債	125	110
役員退職慰労引当金	83	97
その他の引当金	18	12
特別法上の引当金	―	―
繰延税金負債	―	―
債務保証	117	150
負債計	405,929	420,331
出資金	309	305
利益剰余金	34,331	35,102
処分未済持分	△ 11	△ 11
会員勘定合計	34,629	35,396
その他有価証券評価差額金	478	△ 286
評価・換算差額等合計	478	△ 286
純資産合計	35,108	35,109
負債・純資産の部合計	441,037	455,441

連結貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　3,770百万円
3. 出資１口当たりの純資産額　59,715円80銭
4. 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下の通りであります。

退職給付債務	△855 百万円
年金資産（時価）	765
未積立退職給付債務	△90
会計基準変更時差異の未処理額	―
未認識数理計算上の差異	△20
未認識過去勤務債務（債務の減額）	―
連結貸借対照表計上額の純額	△110
退職給付に係る資産	―
退職給付に係る負債	△110

連結損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資１口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額　1,332円35銭

尚、上記の連結財務諸表に関する注記は、当金庫単体決算の注記と重複する部分についての記載を省略しております。

連結損益計算書

（単位:千円）

科　　目	2020年度	2021年度
経常収益	4,312,368	4,107,960
資金運用収益	3,250,952	3,031,474
貸出金利息	2,384,808	2,262,935
預け金利息	229,224	270,486
有価証券利息配当金	595,264	455,802
その他の受入利息	41,655	42,250
役務取引等収益	530,307	439,034
その他業務収益	486,114	621,471
その他経常収益	44,993	15,979
経常費用	3,264,149	2,881,278
資金調達費用	18,410	10,999
預金利息	17,321	10,065
給付補塡備金繰入額	401	271
譲渡性預金利息	―	―
借用金利息	―	―
その他の支払利息	687	663
役務取引等費用	263,358	251,847
その他業務費用	180,123	2,446
経 費	2,612,760	2,395,548
その他経常費用	189,497	220,435
貸倒引当金繰入額	175,408	214,996
その他の経常費用	14,088	3,413
経常利益	1,048,218	1,226,681
特別利益	22,009	26,315
固定資産処分益	22,009	26,315
その他の特別利益	―	―
特別損失	68,432	156,090
固定資産処分損	5,261	2,459
減損損失	63,170	151,430
その他の特別損失	-	2,200
税金等調整前当期純利益	1,001,796	1,096,907
法人税、住民税及び事業税	229,876	312,994
法人税等調整額	△ 70,170	565
法人税等合計	159,705	313,559
当期純利益	842,090	783,347
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	842,090	783,347

連結剰余金処分計算書

（単位:千円）

科　　目	2020年度	2021年度
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	―	―
資本剰余金増加高	―	―
資本剰余金減少高	―	―
資本剰余金期末残高	―	―
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	33,503,404	34,331,166
利益剰余金増加高	842,090	783,347
親会社株主に帰属する当期純利益	842,090	783,347
利益剰余金減少高	14,328	12,103
配当金	14,328	12,103
自己優先出資消却額	―	―
その他	―	―
利益剰余金期末残高	34,331,166	35,102,411

役職員の報酬体系について

１．対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価（使用人兼務役員の使用人としての給与と賞与を含む）として支払う「報酬」及び「賞与」、役員在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「役員退職金」で構成されております。

（１）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の報酬及び賞与（使用人兼務役員の使用人としての給与と賞与を除く）につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては役位及び常勤・非常勤を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

使用人兼務役員の使用人としての給与、賞与につきましては、当金庫における「給与規程」に基づき支払しております。

【役員退職金】

役員退職金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払しております。

なお、当金庫では、全役員に適用される役員退職金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

ａ．決定方法　ｂ．支払手段　ｃ．決定時期と支払時期

（２）2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区　分	支払総額
対象役員に対する報酬等	103,675千円

（注）

１．対象役員に該当する者は常勤理事4名、常勤監事1名です。

２．上記の内訳は、「報酬」72,558千円、「賞与」17,213千円、「役員退職金」13,903千円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「役員退職金」は当年度に繰り入れた役員退職引当金です。

３．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

（３）その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号及び第4号、第6号に並びに第3条第1項第3号及び第4号、第6号に該当する事項はありませんでした。

２．対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員及び契約職員及び当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員（使用人兼務役員、非常勤理事と非常勤監事を除く）が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受け取る者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）

１．対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

２．「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2021年度においては、該当する会社はありませんでした。

３．「同等額」は、2021年度に対象役員（使用人兼務役員と非常勤理事及び非常勤監事を除く）に支払った報酬等の平均額としております。

４．2021年度において対象役員（使用人兼務役員と非常勤理事及び非常勤監事を除く）が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

開示項目索引

■信用金庫法施行規則第132条に基づく単体開示項目

１．金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項
(1)事業の組織 2
(2)理事及び監事の氏名及び役職名 2
(3)会計監査人の氏名または名称 23
(4)事務所の名称及び所在地 3

２．金庫の主要な事業の内容
(1)金庫の主要な事業の内容 2

３．金庫の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの
(1)直近の事業年度における事業の概況 21
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
① 経常収益 21
② 経常利益又は経常損失 21
③ 当期純利益又は当期純損失 21
④ 出資総額及び出資総口数 21
⑤ 純資産額 21
⑥ 総資産額 21
⑦ 預金積金残高 21
⑧ 貸出金残高 21
⑨ 有価証券残高 21
⑩ 単体自己資本比率 21
⑪ 出資に対する配当金 21
⑫ 職員数 21
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標
① 主要な業務の状況を示す指標
・業務粗利益及び業務粗利益率 27
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 27
・業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 27
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び利鞘 27
・受取・支払利息の増減 27
・総資産経常利益率 27
・総資産当期純利益率 27
② 預金に関する指標
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 30
・固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 30
③ 貸出金等に関する指標
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 28
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 28
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 28
・使途別の貸出金残高 28
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 28
・預貸率の期末値及び期中平均値 28
④ 有価証券に関する指標
・商品有価証券の種類別の平均残高 該当なし
・有価証券の残存期間別残高 30
・有価証券の平均残高 30
・預証率の期末値及び期中平均値 30

４．金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項
(1)リスク管理の体制 4
(2)法令等遵守の体制 16-20
(3)地域の活性化のための取り組み 9-10
(4)銀行法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の概要 20

５．金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 22-23
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 29
② 危険債権 29
③ 三月以上延滞債権 29
④ 貸出条件緩和債権 29
(3)自己資本の充実の状況 39
(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
① 有価証券 31
② 金銭の信託 該当なし
③ 第102条第１項第5号に掲げる取引 該当なし
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 28
(6)貸出金償却の額 28
(7)金庫が法第38条の2第３項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 23

■信用金庫法施行規則第133条に基づく連結開示項目

１．金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 32
(2)金庫の子会社等に関する次に掲げる事項
① 名称 32
② 主たる営業所又は事務所の所在地 32
③ 資本金又は出資金 32
④ 事業の内容 32
⑤ 設立年月日 32
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 32
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 該当なし

２．金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの
(1)直近の事業年度における事業の概況 32
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項
① 経常収益 32
② 経常利益又は経常損失 32
③ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 32
④ 純資産額 32
⑤ 総資産額 32
⑥ 連結自己資本比率 32

３．金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 33
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 29
② 危険債権 29
③ 三月以上延滞債権 29
④ 貸出条件緩和債権 29
(3)自己資本の充実の状況 40
(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの 32

■信用金庫法施行規則第135条に基づく開示項目

１．報酬等に関する事項であって、信用金庫又は信用金庫連合会及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項
(1)金庫及びその子会社等の役職員等の報酬体系について 34

■金融再生法開示項目

１．金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目
(1)信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 29

※ 自己資本比率規制で開示が求められている項目については47ページに索引を設けております。